

TEPCO

プレミアムS / L
(中部エリア)

平成28年7月1日実施

東京電力エナジーパートナー株式会社

料金その他の供給条件の内容

プレミアムS/L（中部エリア）

1 対象となるお客さま

電灯または小型機器を使用され、当該一般送配電事業者（愛知県，岐阜県〔一部を除きます。〕，三重県〔一部を除きます。〕，静岡県〔富士川以西〕および長野県を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）が定める託送約款等の電灯標準接続送電サービスまたは電灯時間帯別接続送電サービスの対象となるお客さまを対象といたします。

2 供給条件の変更

- (1) 当社は，この供給条件を変更することがあります。この場合，料金その他の供給条件は，変更後の供給条件によります。
- (2) 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により，この供給条件を変更する必要性が生じた場合，当社は，変更後の託送約款等または法令をふまえ，この供給条件を変更することがあります。この場合，契約期間満了前であっても，料金その他の供給条件は，変更後の供給条件によります。
- (3) 小売電気事業の登録の申請等に関する省令第3条第1項各号に規定する事項を変更する場合は，当社は，原則としてその変更の内容のみをお客さまにお知らせいたします。

3 プレミアムS（中部エリア）

(1) 適用範囲

契約電流が10アンペア以上であり，かつ，60アンペア以下であるお客さままで，当社との協議が整ったお客さまに適用いたします。

(2) 契約電流

イ 契約電流は，10アンペア，15アンペア，20アンペア，30アンペア，40アンペア，50アンペアまたは60アンペアのいずれかとし，お客さまの申

出によって定めます。

ロ 当該一般送配電事業者は、契約電流に応じて、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けます。ただし、お客さまにおいて使用する最大電流が制限される装置が取り付けられている場合等使用する最大電流が契約電流をこえるおそれがないと認められる場合には、当該一般送配電事業者は、電流制限器等または電流を制限する計量器を取り付けないことがあります。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および電気需給約款〔低圧〕（以下「需給約款」といいます。）別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を下回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を上回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電流10アンペア	280円80銭
契約電流15アンペア	421円20銭
契約電流20アンペア	561円60銭
契約電流30アンペア	842円40銭
契約電流40アンペア	1,123円20銭
契約電流50アンペア	1,404円00銭
契約電流60アンペア	1,684円80銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

定額料金	1契約につき最初の400キロワット時まで	9,250円00銭
従量料金	上記をこえる1キロワット時につき	26円43銭

(4) そ の 他

イ 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ この契約種別からこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この契約種別を適用いたしません。

4 プレミアムL（中部エリア）

(1) 適用範囲

契約容量が6キロボルトアンペア以上であるお客さまで、当社との協議が整ったお客さまに適用いたします。

(2) 契約容量

契約容量は、契約主開閉器の定格電流にもとづき、需給約款別表3（契約容量の算定方法）により算定された値といたします。なお、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

また、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を下回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表1（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が45,900円を上回る場合は、別表1（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費

調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量1キロボルトアンペアにつき	280円80銭
-------------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

定額料金	1契約につき最初の400キロワット時まで	9,250円00銭
従量料金	上記をこえる1キロワット時につき	26円43銭

(4) その他

イ 契約期間満了に先だって、原則としてこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ この契約種別からこの契約種別以外の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、この契約種別を適用いたしません。

5 契約期間

契約期間は、次によります。

- (1) 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日または2年目の日までとし、お客さまの申出によって定めます。ただし、契約種別の変更を希望される場合の変更後の契約期間は、需給契約の変更が成立した日から変更後の料金適用開始の日以降1年目の日または2年目の日までとし、お客さまの申出によって定めます。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として計量期間等の始期といたします。

- (2) 契約期間満了に先だってお客さままたは当社から別段の意思表示がない

場合は、需給契約は、契約期間満了後も、契約期間満了の日を料金適用開始の日以降1年目の日とするときは1年ごとに、契約期間満了の日を料金適用開始の日以降2年目の日とするときは2年ごとに、同一条件で継続されるものとしたします。この場合、当社は、原則として継続後の契約期間のみをお客さまにお知らせいたします。

6 期中解約金

(1) お客さまが契約期間満了に先だつて需給契約を廃止し、もしくは契約種別を変更しようとする場合または需給約款31（解約等）により当社が需給契約を解約する場合には、非常変災等やむをえない場合を除き、当社は、(2)に定める期中解約金を申し受けます。この場合、期中解約金は、需給契約の消滅日の前日または変更後の契約種別の料金適用開始の日の前日を含む料金の算定期間の料金の支払期日までに、その料金とあわせて支払っていただきます。

(2) 期中解約金は、次のとおりといたします。

イ 契約期間満了の日を料金適用開始の日以降1年目の日とする場合

1 契約につき	3,000円00銭
---------	-----------

ロ 契約期間満了の日を料金適用開始の日以降2年目の日とする場合

1 契約につき	5,000円00銭
---------	-----------

(3) 契約期間満了の日の前々月の応当日（契約期間満了の日に対応する日をいいます。）以降にお客さまが需給契約を廃止され、もしくは契約種別を変更される場合または当社が需給契約を解約する場合は、(1)にかかわらず、当社は、期中解約金を申し受けません。

7 その他

(1) 当社は、需給約款19（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、定額料金および料金適用上の電力量区分の日割計

算は、別表 2（定額料金等の日割計算の基本算式）によるものとし
ます。

- (2) その他の事項については、需給約款のスタンダードSまたはスタン
ダードLにかかわる規定を準用するものとし
ます。

附 則（実施期日）

この供給条件は，平成28年7月1日から実施いたします。

別 表

1 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0275$$

$$\beta = 0.4792$$

$$\gamma = 0.4275$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が45,900円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (45,900\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が45,900円を上回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 45,900\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

なお、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の料金に係る計量期間等
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月の料金に係る計量期間等
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月の料金に係る計量期間等
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の料金に係る計量期間等
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月の料金に係る計量期間等
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月の料金に係る計量期間等
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の料金に係る計量期間等
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月の料金に係る計量期間等
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月の料金に係る計量期間等
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の料金に係る計量期間等
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月の料金に係る計量期間等
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の5月の料金に係る計量期間等

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	22銭9厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

2 定額料金等の日割計算の基本算式

(1) 定額料金を日割りする場合

基本料金を日割りする場合に準ずるものといたします。

(2) 料金適用上の電力量区分を日割りする場合

$$\text{定額料金適用電力量} = 400 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}}$$

なお、定額料金適用電力量とは、(1)により算定された定額料金が適用される電力量をいいます。

(3) 需給約款18（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、(2)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間等の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

(4) (2)に規定する日割計算後の定額料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。